

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第63期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 恒 之

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野五丁目14番12号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行
っております。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田三丁目5番12号聖公会神田ビル

【電話番号】 03-3251-5731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐藤 信 介

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	28,292,403	35,247,108	37,257,662	62,572,711	76,341,869
経常利益 (千円)	578,035	806,607	630,829	1,362,491	1,676,546
中間(当期)純利益 (千円)	355,799	461,859	345,722	807,947	928,350
純資産額 (千円)	7,366,201	8,121,049	8,680,458	7,848,788	8,476,161
総資産額 (千円)	28,570,574	36,258,872	37,884,568	36,081,330	38,756,683
1株当たり純資産額 (円)	1,249.48	1,179.98	1,087.73	1,255.43	1,171.05
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	60.35	67.86	44.02	117.59	129.92
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.8	22.1	22.5	21.8	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,665,111	△ 2,845,861	△ 888,024	△ 1,859,223	537,219
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,335	△ 193,912	△ 254,940	△ 72,270	△ 21,027
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	755,161	1,412,437	624,174	3,129,354	△422,064
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,783,978	2,061,091	3,276,376	3,675,192	3,771,776
従業員数 (名)	514	589	792	542	643

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中旬期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	27,985,790	35,162,288	37,077,742	61,951,827	75,961,723
経常利益 (千円)	575,546	800,449	585,628	1,312,279	1,676,030
中間(当期)純利益 (千円)	358,722	481,464	339,099	807,309	900,677
資本金 (千円)	1,159,170	1,159,170	1,159,170	1,159,170	1,159,170
発行済株式総数 (株)	5,906,191	6,821,650	7,879,005	6,201,500	7,162,732
純資産額 (千円)	7,382,113	8,051,651	8,494,586	7,860,177	8,335,587
総資産額 (千円)	28,099,417	35,817,730	36,960,280	35,413,347	38,235,237
1株当たり配当額 (円)	12	13	18	31	33
自己資本比率 (%)	26.3	22.5	23.0	22.2	21.8
従業員数 (名)	433	492	604	469	539

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 電計貿易(上海)有限公司	中国 上海	千元 22,918	各種電子計測器の 販売、修理、校正	100.00	—	当社取扱電子計測器の 販売をしている 役員の兼任1名
(非連結子会社) 株式会社風間電機興業	新潟県 新潟市中央区	千円 15,000	電機機器、電子計 測器類、産業機械 等の販売	100.00	—	当社取扱電子計測器の 販売をしている 役員の兼任等無

(注) なお、株式会社風間電機興業(非連結子会社)は、平成19年7月1日を合併期日とした当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	792
合計	792

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため、従業員数は全社(共通)としております。
3 従業員数の増加の主な要因は、電計貿易(上海)有限公司を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	604
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の増加の主な要因は、業績拡大を図るため、北九州営業所・金沢営業所・郡山営業所を開設したほか、株式会社風間電機興業を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、4月～6月の民間設備投資が前期に比べ、大幅に減少いたしました。7月～9月は、好調な企業業績を背景に、民間設備投資に持ち直しの兆しがみられました。

当社グループの関連する業界でも、薄型テレビや液晶関連のデジタル家電の消費は、堅調を維持したものの、競争の激化による価格の低下もあり、設備投資意欲の勢いにかげりが見え始め、また、サブプライムローン問題に端を発した北米市場での消費の低迷の影響もあり、総じて設備投資は低調となりました。また、好調を維持してきた自動車業界も、国内での新車売れ行きの低迷もあり、設備投資に慎重な姿勢がみられました。

こうした環境の下、今期より始動した新中期経営計画に基づき、電磁波、電波等の環境試験関連ユーザーおよび車載関連ユーザーの新規取引開拓および国内外での営業拠点の新設に積極的に取り組み、ユーザーの幅広い需要に対する的確に対応してまいりました。その結果、連結受注高は、40,815百万円となり、前年同期比3,227百万円増加（8.6%増）となりました。この結果、連結売上高は、37,257百万円と前年同期比2,010百万円増加（5.7%増）となりました。

利益面では、将来の事業拡大に向けた人材の確保の先行投資負担と、ユーザーニーズにきめ細かく対応するための積極的な営業拠点開設を進めた結果、連結営業利益は、664百万円で前年同期比65百万円減少（9.0%減）、連結経常利益は、630百万円で前年同期比175百万円減少（21.8%減）、連結中間純利益は、345百万円で前年同期比116百万円減少（25.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度比495百万円減少し、現金及び現金同等物の中間期末残高は3,276百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が640百万円あり、売上債権の減少による収入1,349百万円、仕入債務の減少による支出2,009百万円、法人税等の支払508百万円などにより前年同期比1,957百万円増加の888百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収74百万円、投資有価証券の取得176百万円などにより前年同期比61百万円減少の254百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加498百万円、長期借入金の返済による支出221百万円、配当金の支払142百万円により前年同期比788百万円減少の624百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	12,282,150	△3.9
科学・機械・精密・環境機器	7,329,198	36.4
コンピューター及び関連機器	4,668,838	△13.9
電源装置	2,222,240	△5.4
電子部品	4,255,684	43.7
特注品	1,795,503	△20.0
その他	1,848,210	51.9
合計	34,401,826	6.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	14,209,989	1.3	2,088,867	40.2
科学・機械・精密・環境機器	9,320,553	35.9	1,998,777	24.6
コンピューター及び関連機器	5,248,150	△14.4	520,504	8.3
電源装置	2,461,029	△9.3	342,686	△14.5
電子部品	5,197,154	51.5	932,552	92.5
特注品	2,290,268	△25.6	664,315	4.4
その他	2,088,662	54.7	179,890	97.7
合計	40,815,806	8.6	6,727,593	29.7

※19年9月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額2,893,145千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高6,727,593千円との合計は、9,620,739千円となります。価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定していますが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注残高に組み入れられます。

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	13,231,751	△1.5
科学・機械・精密・環境機器	8,150,802	34.4
コンピューター及び関連機器	4,985,334	△16.6
電源装置	2,346,793	△7.6
電子部品	4,673,394	40.9
特注品	1,904,938	△26.9
その他	1,964,647	49.6
合計	37,257,662	5.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社風間電機興業との合併

新潟エリアで取扱商品の大幅な拡大による売上高の増加、仕入価額の低減による利益率改善等が見込めるため、当社は、非連結子会社である株式会社風間電機興業と平成19年4月13日に合併契約を締結し、平成19年4月13日の取締役会で承認され、平成19年7月1日をもって合併いたしました。

合併契約の概要等については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社と当社の関係会社であった株式会社風間電機興業が合併したため、下記の設備が新たに当社グループの主要設備となりました。

当該設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
新潟営業所	新潟県新潟市中央区	販売設備	17,569	—	40,300(396)	2,036	59,906	9
長岡営業所	新潟県長岡市	販売設備	25,350	345	31,400(605)	773	57,868	5

(注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品の合計であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	本社他全営業所(東京都千代田区他)	次期システムの構築新設	272,997	平成19年5月	今後5年間の事務量増加の対応
電計科技研発(上海)有限公司	本社(中華人民共和国上海市上海紫竹科学パーク)	土地、建物、設備品の購入新設	264,840	平成19年8月	中国市場の拡販及び計測のトータルサポート

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の除却等はありません。また、当中間連結

会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,879,005	7,879,005	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日	716,273	7,879,005	—	1,159,170	—	1,333,000

(注) 平成19年4月1日に、平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社高田興産	東京都足立区千住緑町2丁目8番2号	1,124	14.26
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ ウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイー-エイシ ー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (千代田区丸の内2-7-1 決済事業部内)	1,083	13.75
オリックス・レンテック株式会社	東京都北品川5丁目7番21号	393	5.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	250	3.17
竹 田 和 平	愛知県名古屋市中天白区	242	3.07
日本電計従業員持株会	東京都千代田区外神田3丁目5番12号	205	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	172	2.18
高 田 治	群馬県高崎市	136	1.73
株式会社りそな銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	125	1.59
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1丁目1番3号	117	1.49
計	—	3,853	48.90

(注) 前事業年度末現在主要株主でありました、ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマンサックス証券株式会社)は、当中間会計期間末では主要株主ではなくなり、バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイー-エイシー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)が新たに主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,779,300	77,793	同上
単元未満株式	普通株式 72,205	—	同上
発行済株式総数	7,879,005	—	—
総株主の議決権	—	77,793	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都千代田区外神田 3丁目5番12号	27,500	—	27,500	0.35
計	—	27,500	—	27,500	0.35

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,593	1,520	1,499	1,455	1,400	1,295
最低(円)	1,481	1,468	1,430	1,380	1,220	1,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,061,091		3,284,113		3,771,776	
2 受取手形及び売掛金	※2,3	27,464,059		27,503,760		28,803,575	
3 たな卸資産		2,085,635		2,673,860		1,966,925	
4 繰延税金資産		219,853		198,517		153,127	
5 短期貸付金		165,525		52,535		76,507	
6 その他		678,743		555,699		583,426	
貸倒引当金		△8,417		△13,631		△13,413	
流動資産合計		32,666,491	90.1	34,254,854	90.4	35,341,926	91.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1	609,786		653,262		611,149	
減価償却累計額		249,338	360,447	266,898	386,364	259,189	351,960
2 車両運搬具		103,337		92,136		120,644	
減価償却累計額		62,890	40,446	40,783	51,353	69,635	51,008
3 器具及び備品		314,973		463,981		368,666	
減価償却累計額		224,650	90,323	270,841	193,140	241,549	127,119
4 土地	※1		900,713		972,413		900,713
有形固定資産合計		1,391,931	3.8	1,603,271	4.2	1,430,802	3.7
(2) 無形固定資産		477,156	1.3	529,232	1.4	432,940	1.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	988,508		788,911		808,493	
2 長期貸付金		188,171		150,639		179,895	
3 その他		609,170		626,156		631,328	
貸倒引当金		△62,557		△68,497		△68,703	
投資その他の 資産合計		1,723,292	4.8	1,497,210	4.0	1,551,014	4.0
固定資産合計		3,592,381	9.9	3,629,713	9.6	3,414,757	8.8
資産合計		36,258,872	100.0	37,884,568	100.0	38,756,683	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1, 2	13,338,381		15,288,166		16,745,095	
2	※1	9,451,495		9,243,240		8,219,740	
3		400,000		—		—	
4		477,699		325,749		514,848	
5		11,941		—		3,754	
6		—		—		43,700	
7		705,470		973,568		1,111,940	
		24,384,988	67.3	25,830,724	68.2	26,639,078	68.7
II 固定負債							
1		1,100,000		1,100,000		1,100,000	
2	※1	2,580,530		2,256,830		2,503,450	
3		65,873		9,448		31,181	
4		6,430		7,106		6,812	
		3,752,834	10.3	3,373,385	8.9	3,641,443	9.4
		28,137,822	77.6	29,204,109	77.1	30,280,522	78.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,159,170	3.2	1,159,170	3.1	1,159,170	3.0
2		1,333,000	3.6	1,333,000	3.5	1,333,000	3.4
3		5,402,898	14.9	5,977,419	15.8	5,780,922	14.9
4		△12,648	△0.0	△25,209	△0.1	△15,445	△0.0
		7,882,420	21.7	8,444,379	22.3	8,257,646	21.3
II 評価・換算差額等							
1		137,485	0.4	65,075	0.2	93,472	0.2
2		—		923	0.0	—	
3		10,089	0.0	29,896	0.0	13,884	0.1
		147,575	0.4	95,896	0.2	107,357	0.3
III 少数株主持分							
		91,053	0.3	140,182	0.4	111,157	0.3
		8,121,049	22.4	8,680,458	22.9	8,476,161	21.9
		36,258,872	100.0	37,884,568	100.0	38,756,683	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		35,247,108	100.0	37,257,662	100.0	76,341,869	100.0
II 売上原価		31,913,164	90.5	33,685,347	90.4	69,065,690	90.5
売上総利益		3,333,944	9.5	3,572,315	9.6	7,276,179	9.5
III 販売費及び一般管理費	※1	2,603,501	7.4	2,907,452	7.8	5,607,087	7.3
営業利益		730,442	2.1	664,862	1.8	1,669,092	2.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,341		4,353		13,282	
2 受取配当金		7,990		9,313		10,414	
3 仕入割引		52,368		51,785		103,260	
4 地代収入		462		469		940	
5 為替差益		55,581		—		66,755	
6 その他		21,675	0.4	11,535	0.2	35,376	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		62,190		85,514		142,170	
2 手形売却損		—		8,454		8,032	
3 為替差損		—		14,834		—	
4 貸倒損失		—		—		56,854	
5 その他		5,065	0.2	2,687	0.3	15,519	0.3
経常利益		806,607	2.3	630,829	1.7	1,676,546	2.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		57,486		37,132		139,114	
2 固定資産売却益	※2	—		117		—	
3 貸倒引当金戻入益		57,486	0.1	345	0.1	141	0.2
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		15,585		27,498		36,146	
2 固定資産除却損	※3	15,585	0.0	538	0.1	223	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		848,507	2.4	640,388	1.7	1,779,431	2.3
法人税、住民税 及び事業税		462,155		319,058		845,780	
法人税等調整額		△91,281	1.1	△43,815	0.7	△29,462	1.1
少数株主利益(減算)		15,775	0.0	19,421	0.1	34,763	0.0
中間(当期)純利益		461,859	1.3	345,722	0.9	928,350	1.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	5,138,971	△9,405	7,621,735
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△117,575		△117,575
役員賞与			△74,407		△74,407
監査役賞与			△5,950		△5,950
中間純利益			461,859		461,859
自己株式の取得				△3,242	△3,242
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	263,927	△3,242	260,684
平成18年9月30日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	5,402,898	△12,648	7,882,420

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	226,658	394	227,053	48,829	7,897,618
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△117,575
役員賞与					△74,407
監査役賞与					△5,950
中間純利益					461,859
自己株式の取得					△3,242
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△89,172	9,695	△79,477	42,223	△37,253
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△89,172	9,695	△79,477	42,223	223,431
平成18年9月30日残高(千円)	137,485	10,089	147,575	91,053	8,121,049

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	5,780,922	△15,445	8,257,646
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△142,862		△142,862
中間純利益			345,722		345,722
自己株式の取得				△9,764	△9,764
連結範囲の変更に伴う減少額			△6,362		△6,362
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	196,497	△9,764	186,733
平成19年9月30日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	5,977,419	△25,209	8,444,379

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	93,472	—	13,884	107,357	111,157	8,476,161
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△142,862
中間純利益						345,722
自己株式の取得						△9,764
連結範囲の変更に伴う減少額						△6,362
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△28,397	923	16,012	△11,461	29,024	17,563
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△28,397	923	16,012	△11,461	29,024	204,296
平成19年9月30日残高(千円)	65,075	923	29,896	95,896	140,182	8,680,458

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	5,138,971	△9,405	7,621,735
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△206,042		△206,042
利益処分による役員賞与(注)			△74,407		△74,407
利益処分による監査役賞与(注)			△5,950		△5,950
当期純利益			928,350		928,350
自己株式の取得				△6,039	△6,039
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	641,951	△6,039	635,911
平成19年3月31日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	5,780,922	△15,445	8,257,646

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	226,658	394	227,053	48,829	7,897,618
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△206,042
利益処分による役員賞与(注)					△74,407
利益処分による監査役賞与(注)					△5,950
当期純利益					928,350
自己株式の取得					△6,039
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△133,185	13,489	△119,696	62,327	△57,368
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△133,185	13,489	△119,696	62,327	578,543
平成19年3月31日残高(千円)	93,472	13,884	107,357	111,157	8,476,161

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

ただし、剰余金の配当には平成18年9月の取締役会決議による中間配当額88,467千円を含んでおります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		848,507	640,388	1,779,431
減価償却費		24,466	64,546	57,926
のれん償却額		36,725	39,199	71,767
貸倒損失		—	—	56,854
固定資産除却損		—	538	223
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		—	△43,700	43,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△45,153	11	56,295
受取利息及び受取配当金		△13,331	△13,666	△23,697
投資有価証券売却益		△57,486	△37,132	△139,114
投資有価証券売却損		15,585	27,498	36,146
支払利息		55,004	79,552	127,849
社債利息		7,185	5,962	14,320
為替差損益		△41,378	△2,674	△21,216
売上債権の増減額(△は増加額)		△980,024	1,349,836	△2,319,540
たな卸資産の増加額		△409,880	△302,305	△291,171
仕入債務の増減額(△は減少)		△1,592,834	△2,009,304	1,813,879
役員賞与の支払額		△80,357	—	△81,000
その他		△170,116	△108,473	217,364
小計		△2,403,088	△309,721	1,400,019
利息及び配当金の受取額		14,692	14,507	23,989
利息の支払額		△61,373	△84,575	△141,988
法人税等の支払額		△396,092	△508,234	△744,801
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,845,861	△888,024	537,219
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△40,430	△87,238	△115,321
投資有価証券の取得による支出		△150,271	△176,181	△215,959
投資有価証券の売却による収入		113,860	190,618	342,747
新規連結子会社の株式取得 による増加		69,584	11,828	69,584
子会社株式の取得による支出		—	△240,000	—
貸付けによる支出		△83,433	△20,913	△93,122
貸付金の回収による収入		164,269	74,142	226,436
その他		△267,492	△7,195	△235,392
投資活動による キャッシュ・フロー		△193,912	△254,940	△21,027

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,600,495	498,500	△499,500
長期借入れによる収入		30,530	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△97,000	△221,620	△310,580
社債の償還による支出		—	—	△400,000
自己株式の取得による支出		△3,242	△9,764	△6,093
配当金の支払額		△117,445	△142,016	△204,990
少数株主への配当金の支払額		△900	△925	△900
財務活動による キャッシュ・フロー		1,412,437	624,174	△422,064
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		10,235	432	△543
V 現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)		△1,617,101	△518,357	93,583
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,675,192	3,771,776	3,675,192
VII 子会社の新規連結による 現金及び現金同等物の増加額		3,000	—	3,000
VIII 子会社の合併による 現金及び現金同等物の増加額		—	22,956	—
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,061,091	3,276,376	3,771,776

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN. BHD. NIHON DENKEI (THAILAND)CO., LTD. ND KOREA CO., LTD. 日本電計(香港)有限公司 NIHON DENKEI (VIETNAM)CO., LTD. アイコーエンジニアリング株式会社 インテック計測株式会社 株式会社システム計測 なお、平成18年6月に、従来、関連会社でありました株式会社システム計測の議決権の過半数の株式を取得し、また、NIHON DENKEI (VIETNAM)CO., LTD. を平成18年8月に設立し連結の範囲に含めております。前連結会計年度において非連結子会社であった日本電計(香港)有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) ———</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN. BHD. NIHON DENKEI (THAILAND)CO., LTD. ND KOREA CO., LTD. 日本電計(香港)有限公司 NIHON DENKEI (VIETNAM)CO., LTD. 電計科技研発(上海)有限公司 電計貿易(上海)有限公司 アイコーエンジニアリング株式会社 インテック計測株式会社 株式会社システム計測 なお、電計貿易(上海)有限公司の議決権の全部を取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN. BHD. NIHON DENKEI (THAILAND)CO., LTD. ND KOREA CO., LTD. 日本電計(香港)有限公司 NIHON DENKEI (VIETNAM)CO., LTD. 電計科技研発(上海)有限公司 アイコーエンジニアリング株式会社 インテック計測株式会社 株式会社システム計測 なお、平成18年6月に、従来、関連会社でありました株式会社システム計測の議決権の過半数の株式を取得し、また、NIHON DENKEI (VIETNAM)CO., LTD. を平成18年8月、電計科技研発(上海)有限公司を平成18年10月に設立し子会社となりました。前連結会計年度において非連結子会社であった日本電計(香港)有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当する会社はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) ———</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の会社等の名称 株式会社サープレス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の名称 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 ①非連結子会社 該当する会社はありません。 ②関連会社 株式会社サープレス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の名称 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 ①非連結子会社 同左 ②関連会社 株式会社サープレス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社8社のうちNIHON DENKEI (MALAYSIA) S DN. BHD.、NIHON DENKEI (THAILAND) CO., LTD.、ND KOREA CO., LTD.、日本電計(香港)有限公司、NIHON DENKEI (VIETNAM) CO., LTD. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社10社のうちNIHON DENKEI (MALAYSIA) S DN. BHD.、NIHON DENKEI (THAILAND) CO., LTD.、ND KOREA CO., LTD.、日本電計(香港)有限公司、NIHON DENKEI (VIETNAM) CO., LTD.、電計科技研発(上海)有限公司、電計貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社9社のうちNIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN. BHD.、NIHON DENKEI (THAILAND) CO., LTD.、ND KOREA CO., LTD.、日本電計(香港)有限公司、NIHON DENKEI (VIETNAM) CO., LTD.、電計科技研発(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は主と して移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>②たな卸資産 商品 主として移動平均法に よる原価法</p> <p>①有形固定資産 当社は定額法によってお ります。 主な耐用年数 建物 15年～50年 車両 5年 運搬具 器具備品 3年～20年 連結子会社は所在地国の 会計基準に基づく定額法 によっております。</p> <p>②無形固定資産 当社はソフトウェア(自 社利用分)については社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>①有形固定資産 主に定額法によっており ます。 主な耐用年数 建物 15年～50年 車両 5年 運搬具 器具備品 3年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、 当中間連結会計期間より、 平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産につい て、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更 しております。 なお、この変更に伴う営 業利益、経常利益及び税金 等調整前中間純利益に与 える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、 平成19年3月31日以前に取 得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した 連結会計年度の翌連結会計 年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計 上しております。 なお、この変更に伴う営 業利益、経常利益及び税金 等調整前中間純利益に与 える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>①有形固定資産 当社は定額法によってお ります。 主な耐用年数 建物 15年～50年 車両 5年 運搬具 器具備品 3年～20年 連結子会社は所在地国の 会計基準に基づく定額法 によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ———</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p>

予定取引

予定取引

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金 c ヘッジ手段 …通貨スワップ ヘッジ対象 …外貨建金融債務 d ヘッジ手段 …通貨オプション ヘッジ対象 …外貨建金銭債権 債務 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金 ④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。	④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度において全額償却しております。
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,029,996千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,365,003千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月12日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、43,700千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>50,899千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>457,961千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11,550千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>520,410千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>134,483千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内 返済予定額を 含む)</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,734,483千円</td> </tr> </table>	建物	50,899千円	土地	457,961千円	投資有価証券	11,550千円	計	520,410千円	買掛金	134,483千円	短期借入金	8,600,000千円	長期借入金 (一年以内 返済予定額を 含む)	2,000,000千円	計	10,734,483千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>49,073千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>457,961千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>507,034千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内 返済予定額を 含む)</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,400,000千円</td> </tr> </table>	建物	49,073千円	土地	457,961千円	計	507,034千円	短期借入金	4,400,000千円	長期借入金 (一年以内 返済予定額を 含む)	2,000,000千円	計	6,400,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>50,103千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>457,961千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,470千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>521,535千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>86,035千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,586,035千円</td> </tr> </table>	建物	50,103千円	土地	457,961千円	投資有価証券	13,470千円	計	521,535千円	買掛金	86,035千円	短期借入金	5,500,000千円	長期借入金	2,000,000千円	計	7,586,035千円
建物	50,899千円																																													
土地	457,961千円																																													
投資有価証券	11,550千円																																													
計	520,410千円																																													
買掛金	134,483千円																																													
短期借入金	8,600,000千円																																													
長期借入金 (一年以内 返済予定額を 含む)	2,000,000千円																																													
計	10,734,483千円																																													
建物	49,073千円																																													
土地	457,961千円																																													
計	507,034千円																																													
短期借入金	4,400,000千円																																													
長期借入金 (一年以内 返済予定額を 含む)	2,000,000千円																																													
計	6,400,000千円																																													
建物	50,103千円																																													
土地	457,961千円																																													
投資有価証券	13,470千円																																													
計	521,535千円																																													
買掛金	86,035千円																																													
短期借入金	5,500,000千円																																													
長期借入金	2,000,000千円																																													
計	7,586,035千円																																													
<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>465,690千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>462,757千円</td> </tr> </table>	受取手形	465,690千円	支払手形	462,757千円	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>284,852千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>407,309千円</td> </tr> </table>	受取手形	284,852千円	支払手形	407,309千円	<p>※2 当連結会計年度年度末満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>237,927千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>304,827千円</td> </tr> </table>	受取手形	237,927千円	支払手形	304,827千円																																
受取手形	465,690千円																																													
支払手形	462,757千円																																													
受取手形	284,852千円																																													
支払手形	407,309千円																																													
受取手形	237,927千円																																													
支払手形	304,827千円																																													
<p>※3 ———</p>	<p>※3 受取手形割引高</p> <p>2,898,053千円</p>	<p>※3 受取手形割引高</p> <p>2,790,021千円</p>																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,201,500	620,150	—	6,821,650

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 620,150株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,335	3,123	—	16,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,790株

株式分割による増加 1,333株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	117	19	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88	13	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,162,732	716,273	—	7,879,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 716,273株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,588	7,932	—	27,520

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,974株

株式分割による増加 1,958株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	142	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	141	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,201,500	961,232	—	7,162,732

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 961,232株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,335	6,253	—	19,588

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,098株

株式分割による増加 2,155株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	117	19	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年9月12日 取締役会	普通株式	88	13	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,061,091千円 現金及び現金同等物 2,061,091千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,284,113千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 7,737$ 千円 現金及び現金同等物 3,276,376千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 3,771,776千円 現金及び現金同等物 3,771,776千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,641</td> <td>1,335</td> <td>2,306</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>55,859</td> <td>31,322</td> <td>24,536</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>109,021</td> <td>57,031</td> <td>51,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,522</td> <td>89,689</td> <td>78,832</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,641	1,335	2,306	器具及び備品	55,859	31,322	24,536	無形固定資産	109,021	57,031	51,990	合計	168,522	89,689	78,832	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,641</td> <td>2,063</td> <td>1,577</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>42,838</td> <td>32,267</td> <td>10,570</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>79,772</td> <td>50,715</td> <td>29,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,252</td> <td>85,046</td> <td>41,205</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,641	2,063	1,577	器具及び備品	42,838	32,267	10,570	無形固定資産	79,772	50,715	29,057	合計	126,252	85,046	41,205	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,641</td> <td>1,699</td> <td>1,941</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>55,859</td> <td>38,433</td> <td>17,426</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>109,021</td> <td>68,786</td> <td>40,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,522</td> <td>108,919</td> <td>59,603</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,641	1,699	1,941	器具及び備品	55,859	38,433	17,426	無形固定資産	109,021	68,786	40,234	合計	168,522	108,919	59,603
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,641	1,335	2,306																																																											
器具及び備品	55,859	31,322	24,536																																																											
無形固定資産	109,021	57,031	51,990																																																											
合計	168,522	89,689	78,832																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,641	2,063	1,577																																																											
器具及び備品	42,838	32,267	10,570																																																											
無形固定資産	79,772	50,715	29,057																																																											
合計	126,252	85,046	41,205																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,641	1,699	1,941																																																											
器具及び備品	55,859	38,433	17,426																																																											
無形固定資産	109,021	68,786	40,234																																																											
合計	168,522	108,919	59,603																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 38,848千円 1年超 43,966千円 合計 82,815千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,599千円 1年超 19,367千円 合計 43,966千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,781千円 1年超 30,330千円 合計 63,111千円																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,900千円 減価償却費相当額 19,229千円 支払利息相当額 1,551千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,001千円 減価償却費相当額 18,397千円 支払利息相当額 870千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 41,800千円 減価償却費相当額 38,459千円 支払利息相当額 2,764千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	599,573	831,350	231,777
その他	49,126	49,157	31
計	648,699	880,508	231,809

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 優先株式	100,000
計	100,000

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	634,690	744,411	109,721
計	634,690	744,411	109,721

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	36,500
計	36,500

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	522,893	680,493	157,600
計	522,893	680,493	157,600

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 優先株式	100,000
計	100,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間末現在において、残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「電子計測器の販売、修理、校正の事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「電子計測器の販売、修理、校正の事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子計測器の販売、修理、校正の事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間における、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間における、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度における、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年7月1日を合併期日とした株式会社風間電機興業との企業結合の会計処理について、当社を取得企業、株式会社風間電機興業を被取得企業としたパーチェス法を適用しております。

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社風間電機興業

事業の内容 電機機器及び電子計測器類の販売、産業機器及び科学製品の販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

新潟エリアで取扱商品の大幅な拡大による売上高の増加、仕入価格の低減による利益率改善等が見込めます。

(3) 企業結合日

平成19年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社風間電機興業を解散会社とする合併

(5) 結合後企業の名称

日本電計株式会社

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年7月1日から平成19年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 240,000千円

4 合併に際して株式会社風間電機興業の株主に交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価

完全子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

80,481千円

(2) 発生原因

株式会社風間電機興業の企業結合時点の時価純資産額が、取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	345,843千円
<u>固定資産</u>	<u>232,642千円</u>
資産合計	578,486千円

(2) 負債の額

<u>流動負債</u>	<u>338,486千円</u>
負債合計	338,486千円

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 1,179円98銭</p> <p>1株当たり中間純利益 67円86銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で普通株式1株に対し普通株式1.05株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,189円82銭</p> <p>1株当たり中間純利益 57円47銭</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,081円71銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,141円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 52円24銭</td> <td>1株当たり当期純利益 106円90銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,081円71銭	1株当たり純資産額 1,141円30銭	1株当たり中間純利益 52円24銭	1株当たり当期純利益 106円90銭	<p>1株当たり純資産額 1,087円73銭</p> <p>1株当たり中間純利益 44円02銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,021円63銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,064円61銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 58円75銭</td> <td>1株当たり当期純利益 118円12銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,021円63銭	1株当たり純資産額 1,064円61銭	1株当たり中間純利益 58円75銭	1株当たり当期純利益 118円12銭	<p>1株当たり純資産額 1,171円05銭</p> <p>1株当たり当期純利益 129円92銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株、平成18年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.05株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,086円95銭</p> <p>1株当たり当期純利益 101円81銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 1,081円71銭	1株当たり純資産額 1,141円30銭													
1株当たり中間純利益 52円24銭	1株当たり当期純利益 106円90銭													
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 1,021円63銭	1株当たり純資産額 1,064円61銭													
1株当たり中間純利益 58円75銭	1株当たり当期純利益 118円12銭													

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	8,121,049	8,680,458	8,476,161
普通株式に係る純資産額(千円)	8,029,996	8,540,275	8,365,003
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	91,053	140,182	111,157
普通株式の発行済株式数(千円)	6,821	7,879	7,162
普通株式の自己株式数(千株)	16	27	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,805	7,851	7,143

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	461,859	345,722	928,350
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	461,859	345,722	928,350
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,806	7,854	7,145

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年9月12日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成18年11月15日付をもって平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき1.05株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式341,082株
- 3 配当起算日 平成18年10月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,030円47銭	1株当たり純資産額 1,123円79銭	1株当たり純資産額 1,086円95銭
1株当たり中間純利益 49円77銭	1株当たり中間純利益 64円63銭	1株当たり当期純利益 101円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

平成19年11月9日開催の取締役会決議に基づき、ユウアイ電子株式会社の全株式を取得し、子会社といたしました。

1 目的

当社が狙いとする国内・国外への校正業務の拡大に向けて、スピーディーな展開が図れることに加え、ユウアイ電子株式会社が得意とするISO認証取得のコンサルタント業務を切り口とした、優良中小企業との取引深耕が促進される等のメリットがあります。

2 当該会社の概要

商号 ユウアイ電子株式会社
所在地 埼玉県川越市大字大袋新田1016番地5
代表者 伊藤 明
資本金 20,000千円
従業員数 17名

(平成19年8月現在)

3 株式取得の時期

平成19年11月29日

4 取得株式数、取得価額及び取得後の所有割合

取得株式数 16,000株
取得価額 170,000千円
所有割合 100%

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年2月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1 平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数 普通株式716,273株

(2) 分割方法

平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。

2 配当起算日

平成19年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び前期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	988円65銭	1株当たり純資産額	1,064円61銭
1株当たり当期純利益	92円62銭	1株当たり当期純利益	118円12銭

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,740,386		2,161,048		2,922,801	
2 受取手形	※4,5	3,110,550		865,849		409,377	
3 売掛金		24,532,606		27,081,619		28,713,723	
4 商品		1,779,093		1,806,166		1,582,999	
5 繰延税金資産		218,363		189,178		150,158	
6 短期貸付金		143,858		69,957		75,595	
7 その他		643,711		413,457		561,703	
貸倒引当金		△5,003		△9,245		△9,475	
流動資産合計		32,163,568	89.8	32,578,031	88.1	34,406,884	90.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	348,497		372,863		341,058	
(2) 土地	※2	900,713		972,413		900,713	
(3) その他		104,935		125,550		117,774	
有形固定資産合計		1,354,146	3.8	1,470,827	4.0	1,359,546	3.5
2 無形固定資産		231,666	0.6	341,614	0.9	222,563	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,337,603		1,878,715		1,512,328	
(2) 差入保証金		525,651		543,512		552,500	
(3) その他		240,231		288,148		322,119	
貸倒引当金		△35,137		△38,944		△39,080	
投資損失引当金		—		△101,625		△101,625	
投資その他の 資産合計		2,068,348	5.8	2,569,806	7.0	2,246,243	5.9
固定資産合計		3,654,161	10.2	4,382,249	11.9	3,828,353	10.0
資産合計		35,817,730	100.0	36,960,280	100.0	38,235,237	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※4	4,409,407		4,755,576		4,461,026	
2	※2	9,052,858		10,352,443		12,365,891	
3	※2	9,190,000		8,983,240		7,958,240	
4		400,000		—		—	
5		469,724		305,163		491,604	
6		7,205		—		2,156	
7		—		—		43,700	
8		668,479		790,464		1,059,870	
		24,197,676	67.5	25,186,887	68.1	26,382,490	69.0
II 固定負債							
1		1,100,000		1,100,000		1,100,000	
2	※2	2,400,000		2,166,830		2,383,450	
3		65,873		9,448		31,181	
4		2,528		2,528		2,528	
		3,568,401	10.0	3,278,806	8.9	3,517,159	9.2
		27,766,078	77.5	28,465,694	77.0	29,899,649	78.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,159,170	3.2	1,159,170	3.1	1,159,170	3.0
2							
		1,333,000		1,333,000		1,333,000	
		1,333,000	3.7	1,333,000	3.6	1,333,000	3.5
3							
(1)		137,800		137,800		137,800	
(2)							
		4,310,000		4,310,000		4,310,000	
		986,844		1,513,826		1,317,590	
		5,434,644	15.2	5,961,626	16.1	5,765,390	15.1
4		△12,648	△0.0	△25,209	△0.0	△15,445	△0.0
		7,914,166	22.1	8,428,586	22.8	8,242,114	21.6
II 評価・換算差額等							
1		137,485	0.4	65,075	0.2	93,472	0.2
2		—	—	923	0.0	—	—
		137,485	0.4	65,999	0.2	93,472	0.2
		8,051,651	22.5	8,494,586	23.0	8,335,587	21.8
		35,817,730	100.0	36,960,280	100.0	38,235,237	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		35,162,288	100.0	37,077,742	100.0	75,961,723	100.0			
II 売上原価		32,025,773	91.1	33,818,191	91.2	69,202,581	91.1			
売上総利益		3,136,514	8.9	3,259,550	8.8	6,759,142	8.9			
III 販売費及び一般管理費	※5	2,372,620	6.7	2,637,864	7.1	5,134,223	6.8			
営業利益		763,894	2.2	621,685	1.7	1,624,918	2.1			
IV 営業外収益	※1	98,436	0.3	74,406	0.2	201,221	0.3			
V 営業外費用	※2	61,880	0.2	110,463	0.3	150,109	0.2			
経常利益		800,449	2.3	585,628	1.6	1,676,030	2.2			
VI 特別利益	※3	57,486	0.1	37,407	0.1	139,114	0.2			
VII 特別損失	※4	15,585	0.0	28,036	0.1	137,897	0.2			
税引前中間(当期) 純利益		842,350	2.4	594,999	1.6	1,677,247	2.2			
法人税、住民税 及び事業税		452,404		297,804		804,379				
法人税等調整額		△91,518	360,885	1.0	△41,903	255,900	0.7	△27,810	776,569	1.0
中間(当期)純利益		481,464	1.4	339,099	0.9	900,677	1.2			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	1,333,000
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	1,333,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	137,800	3,810,000	1,202,955	5,150,755	△9,405	7,633,519
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立		500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当			△117,575	△117,575		△117,575
役員賞与			△74,050	△74,050		△74,050
監査役賞与			△5,950	△5,950		△5,950
中間純利益			481,464	481,464		481,464
自己株式の取得					△3,242	△3,242
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	500,000	△216,110	283,889	△3,242	280,646
平成18年9月30日残高(千円)	137,800	4,310,000	986,844	5,434,644	△12,648	7,914,166

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	226,658	226,658	7,860,177
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△117,575
役員賞与			△74,050
監査役賞与			△5,950
中間純利益			481,464
自己株式の取得			△3,242
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△89,172	△89,172	△89,172
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△89,172	△89,172	191,473
平成18年9月30日残高(千円)	137,485	137,485	8,051,651

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	1,333,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	1,333,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	137,800	4,310,000	1,317,590	5,765,390	△15,445	8,242,114	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△142,862	△142,862		△142,862	
中間純利益			339,099	339,099		339,099	
自己株式の取得					△9,764	△9,764	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	196,236	196,236	△9,764	186,471	
平成19年9月30日残高(千円)	137,800	4,310,000	1,513,826	5,961,626	△25,209	8,428,586	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	93,472	—	93,472	8,335,587
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△142,862
中間純利益				339,099
自己株式の取得				△9,764
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△28,397	923	△27,473	△27,473
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△28,397	923	△27,473	158,998
平成19年9月30日残高(千円)	65,075	923	65,999	8,494,586

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	1,333,000
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当(注)			
利益処分による役員賞与(注)			
利益処分による監査役賞与(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	1,333,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	137,800	3,810,000	1,202,955	5,150,755	△9,405	7,633,519
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		500,000	△500,000			
剰余金の配当(注)			△206,042	△206,042		△206,042
利益処分による役員賞与(注)			△74,050	△74,050		△74,050
利益処分による監査役賞与(注)			△5,950	△5,950		△5,950
当期純利益			900,677	900,677		900,677
自己株式の取得					△6,039	△6,039
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	500,000	114,635	614,635	△6,039	608,595
平成19年3月31日残高(千円)	137,800	4,310,000	1,317,590	5,765,390	△15,445	8,242,114

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	226,658	226,658	7,860,177
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当(注)			△206,042
利益処分による役員賞与(注)			△74,050
利益処分による監査役賞与(注)			△5,950
当期純利益			900,677
自己株式の取得			△6,039
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△133,185	△133,185	△133,185
事業年度中の変動額合計(千円)	△133,185	△133,185	475,409
平成19年3月31日残高(千円)	93,472	93,472	8,335,587

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

ただし、剰余金の配当には平成18年9月の取締役会決議による中間配当額88,467千円を含んでおります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物 15年～50年 車両 5年 運搬具 器具備品 3年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物 15年～50年 車両 5年 運搬具 器具備品 3年～20年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物 15年～50年 車両 5年 運搬具 器具備品 3年～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ———</p> <p>(3) ———</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>c ヘッジ手段 …通貨スワップ ヘッジ対象 …外貨建金融債務</p> <p>d ヘッジ手段 …通貨オプション ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップは、特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8 その他中間財務諸表(その他財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他として計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として計上しております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,051,651千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,335,587千円あります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月12日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、43,700千円減少しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当事業年度より投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して投資損失引当金を計上しております。</p> <p>当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額101,625千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が101,625千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 380,530千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 379,353千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 399,199千円</p>																																												
<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>50,899千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>457,961千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11,550千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>520,410千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>134,483千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,734,483千円</td> </tr> </table>	建物	50,899千円	土地	457,961千円	投資有価証券	11,550千円	計	520,410千円	買掛金	134,483千円	短期借入金	8,600,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	2,000,000千円	計	10,734,483千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>49,073千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>457,961千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>507,034千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,400,000千円</td> </tr> </table>	建物	49,073千円	土地	457,961千円	計	507,034千円	短期借入金	4,400,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	2,000,000千円	計	6,400,000千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>50,103千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>457,961千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,470千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>521,535千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>86,035千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,586,035千円</td> </tr> </table>	建物	50,103千円	土地	457,961千円	投資有価証券	13,470千円	計	521,535千円	買掛金	86,035千円	短期借入金	5,500,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	2,000,000千円	計	7,586,035千円
建物	50,899千円																																													
土地	457,961千円																																													
投資有価証券	11,550千円																																													
計	520,410千円																																													
買掛金	134,483千円																																													
短期借入金	8,600,000千円																																													
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	2,000,000千円																																													
計	10,734,483千円																																													
建物	49,073千円																																													
土地	457,961千円																																													
計	507,034千円																																													
短期借入金	4,400,000千円																																													
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	2,000,000千円																																													
計	6,400,000千円																																													
建物	50,103千円																																													
土地	457,961千円																																													
投資有価証券	13,470千円																																													
計	521,535千円																																													
買掛金	86,035千円																																													
短期借入金	5,500,000千円																																													
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	2,000,000千円																																													
計	7,586,035千円																																													
<p>3 偶発債務</p> <p>リース契約の重畳的債務引受契約に係る偶発債務 アイコーエンジニアリング(株) 1,779千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務 アイコーエンジニアリング(株) 200,000千円</p>	<p>3 ———</p>																																												
<p>※4 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>465,690千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>462,757千円</td> </tr> </table>	受取手形	465,690千円	支払手形	462,757千円	<p>※4 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>284,852千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>407,309千円</td> </tr> </table>	受取手形	284,852千円	支払手形	407,309千円	<p>※4 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>237,927千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>304,827千円</td> </tr> </table>	受取手形	237,927千円	支払手形	304,827千円																																
受取手形	465,690千円																																													
支払手形	462,757千円																																													
受取手形	284,852千円																																													
支払手形	407,309千円																																													
受取手形	237,927千円																																													
支払手形	304,827千円																																													
<p>※5 ———</p>	<p>※5 受取手形割引高 2,898,053千円</p>	<p>※5 受取手形割引高 2,790,021千円</p>																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,989千円 仕入割引 50,871千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,475千円 仕入割引 50,278千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 14,679千円 仕入割引 100,245千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 51,885千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 76,962千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 121,721千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 57,486千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 37,132千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 139,114千円
※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 売却損 15,585千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 売却損 27,498千円	※4 特別損失の主要項目 投資損失引当 金繰入額 101,625千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 17,914千円 無形固定資産 228千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 19,502千円 無形固定資産 22,653千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 37,696千円 無形固定資産 1,245千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,335	3,123	—	16,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,790株
株式分割による増加	1,333株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,588	7,932	—	27,520

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,974株
株式分割による増加	1,958株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,335	6,253	—	19,588

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	4,098株
株式分割による増加	2,155株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,641</td> <td>1,335</td> <td>2,306</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>55,859</td> <td>31,322</td> <td>24,536</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>109,021</td> <td>57,031</td> <td>51,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,522</td> <td>89,689</td> <td>78,832</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,641	1,335	2,306	その他有形固定資産	55,859	31,322	24,536	無形固定資産	109,021	57,031	51,990	合計	168,522	89,689	78,832	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,641</td> <td>2,063</td> <td>1,577</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>42,838</td> <td>32,267</td> <td>10,570</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>79,772</td> <td>50,715</td> <td>29,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,252</td> <td>85,046</td> <td>41,205</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,641	2,063	1,577	その他有形固定資産	42,838	32,267	10,570	無形固定資産	79,772	50,715	29,057	合計	126,252	85,046	41,205	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,641</td> <td>1,699</td> <td>1,941</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>55,859</td> <td>38,433</td> <td>17,426</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>109,021</td> <td>68,786</td> <td>40,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,522</td> <td>108,919</td> <td>59,603</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,641	1,699	1,941	その他有形固定資産	55,859	38,433	17,426	無形固定資産	109,021	68,786	40,234	合計	168,522	108,919	59,603
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,641	1,335	2,306																																																											
その他有形固定資産	55,859	31,322	24,536																																																											
無形固定資産	109,021	57,031	51,990																																																											
合計	168,522	89,689	78,832																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,641	2,063	1,577																																																											
その他有形固定資産	42,838	32,267	10,570																																																											
無形固定資産	79,772	50,715	29,057																																																											
合計	126,252	85,046	41,205																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,641	1,699	1,941																																																											
その他有形固定資産	55,859	38,433	17,426																																																											
無形固定資産	109,021	68,786	40,234																																																											
合計	168,522	108,919	59,603																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 38,848千円 1年超 43,966千円 合計 82,815千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,599千円 1年超 19,367千円 合計 43,966千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,781千円 1年超 30,330千円 合計 63,111千円																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,900千円 減価償却費相当額 19,229千円 支払利息相当額 1,551千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,001千円 減価償却費相当額 18,397千円 支払利息相当額 870千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 41,800千円 減価償却費相当額 38,459千円 支払利息相当額 2,764千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

中間連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

前事業年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年9月12日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成18年11月15日付をもって平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき1.05株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式341,082株
- 3 配当起算日 平成18年10月1日

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

平成19年11月9日開催の取締役会決議に基づき、ユウアイ電子株式会社の全株式を取得し、子会社といたしました。

1 目的

当社が狙いとする国内・国外への校正業務の拡大に向けて、スピーディーな展開が図れることに加え、ユウアイ電子株式会社が得意とするISO認証取得のコンサルタント業務を切り口とした、優良中小企業との取引深耕が促進される等のメリットがあります。

2 当該会社の概要

商号	ユウアイ電子株式会社
所在地	埼玉県川越市大字大袋新田1016番地5
代表者	伊藤 明
資本金	20,000千円
従業員数	17名

(平成19年8月現在)

3 株式取得の時期

平成19年11月29日

4 取得株式数、取得価額及び取得後の所有割合

取得株式数	16,000株
取得価額	170,000千円
所有割合	100%

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年2月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1 平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数 普通株式716,273株

(2) 分割方法

平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。

2 配当起算日

平成19年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び前期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	990円10銭	1株当たり純資産額	1,060円85銭
1株当たり当期純利益	92円53銭	1株当たり当期純利益	114円60銭

(2) 【その他】

第63期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年9月13日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 141,326千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 18円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月10日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年6月25日関東財 務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	-------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本電計株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 検 次 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

日本電計株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 検 次 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本電計株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 検 次 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

日本電計株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 検 次 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。